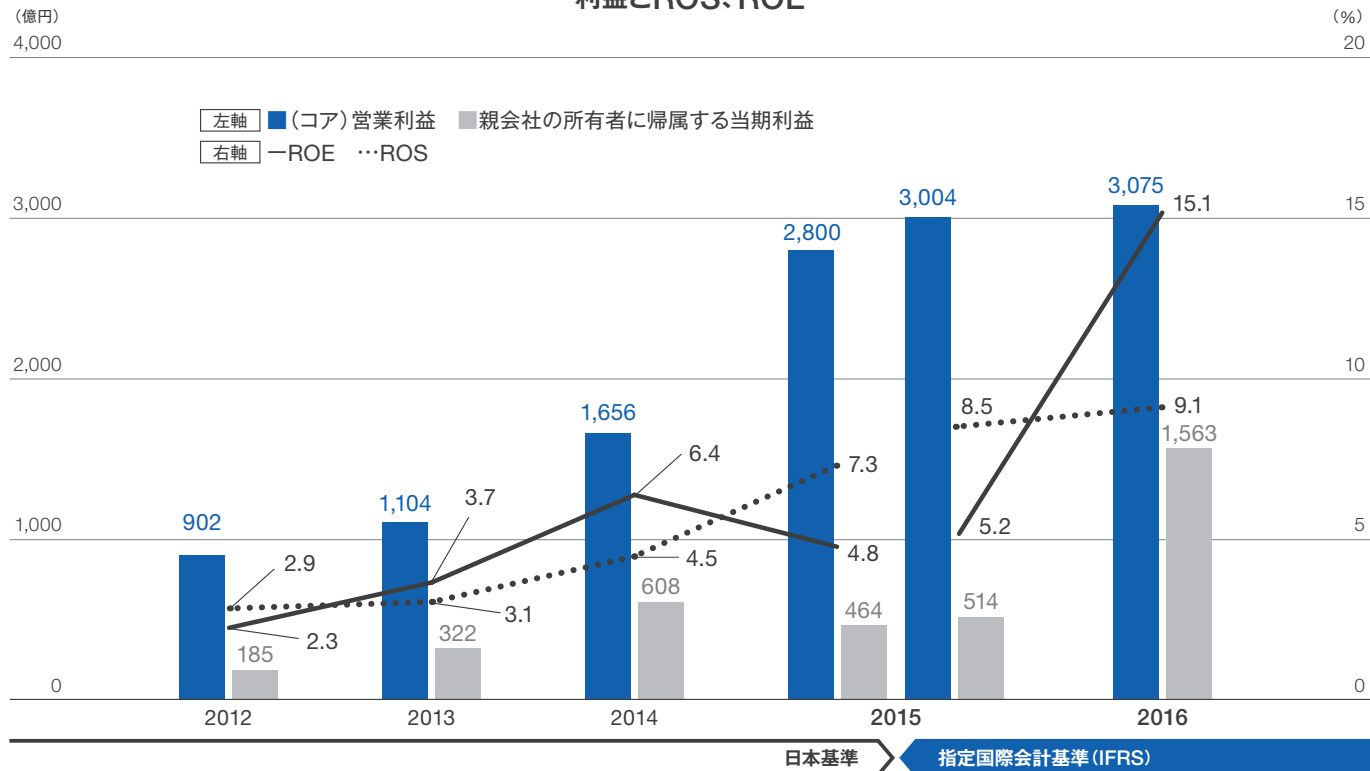


財務・非財務ハイライト

財務指標

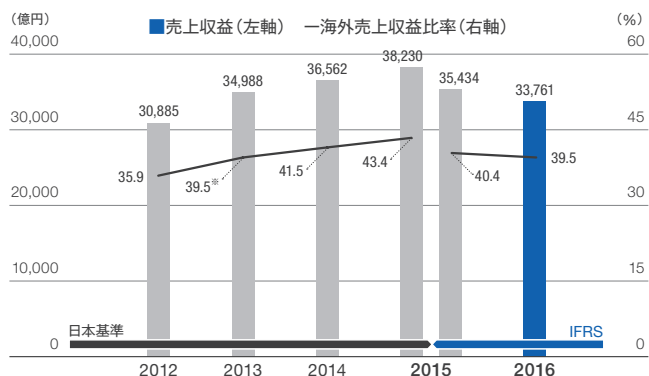
中期経営計画APTSIS 20のスタートとともに、2016年度より指定国際会計基準(IFRS)を適用しております。比較年度として2015年度のIFRS値も表示しております。
 なお、「コア営業利益」とは、IFRSの営業利益に含まれる非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いた損益で、日本基準の営業利益との比較可能性も加味した、当社独自の段階損益として開示しております。

利益とROS、ROE



2011年度から2015年度までの前中期経営計画APTSIS 15における事業ポートフォリオ改革により、2015年度は日本基準で設立以来の最高益となりました。2016年度は、円高に伴う減益影響に加え、ヘルスケア分野における薬価改定の影響や素材分野における定期修繕の規模拡大等があったものの、機能商品分野を中心とした数量の伸長等によりさらに利益を増やし、コア営業利益は前期比71億円(+2.4%)増の3,075億円となりました。結果、ROSは9.1%となり、前期比で+0.6%改善しました。親会社の所有者に帰属する当期利益(日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」)は、繰延税金資産の計上に伴う税金費用の大幅な減少もあり、前期比1,049億円(+204.3%)増の1,563億円となりました。結果、ROEは15.1%と大幅に上昇しました。

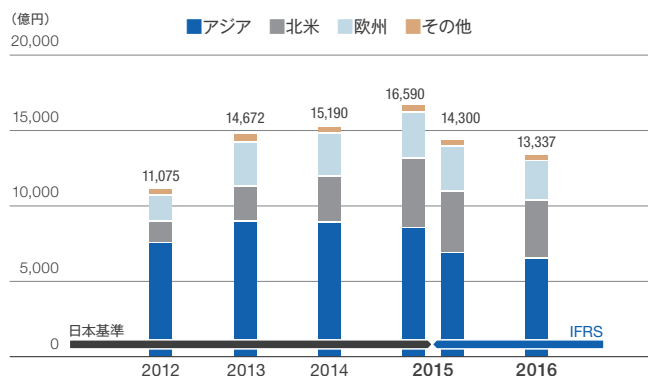
売上収益と海外売上収益比率



売上収益は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下や円高影響(前期比△11.5¥/\$)等により、前期比1,673億円(△5%)の減収となりました。海外売上収益比率も同様に減少し、39.5%(前期比△0.9%)となりました。

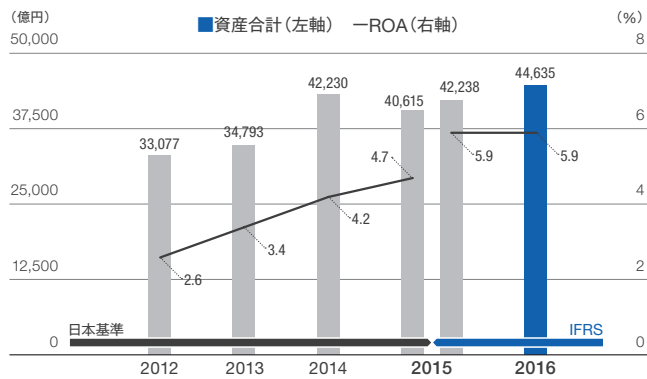
※決算期を統一したことによる影響額を1,456億円除いております。

海外地域別売上収益



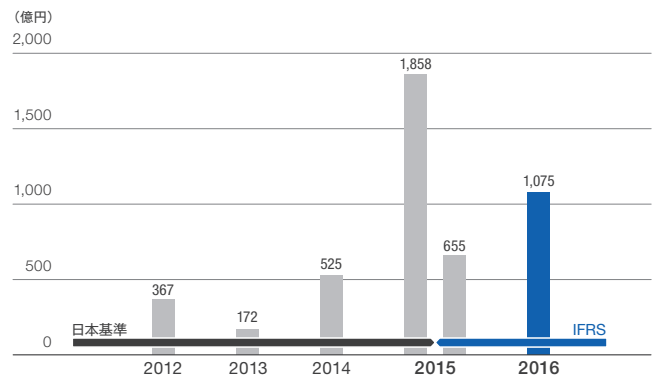
産業ガス事業における買収等による増加や、アジアを中心とするMMA事業の伸長に加え、機能商品分野を中心に数量の増加はあったものの、円高に伴う換算差の影響が大きく、前期比で減少しました。

資産合計とROA



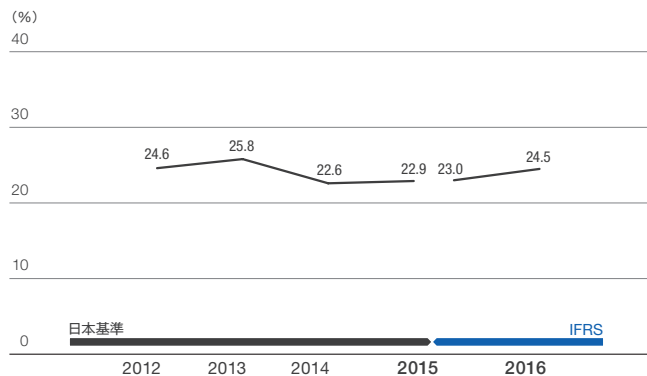
資産合計は4兆4,635億円となりました。主に産業ガス事業において買収に伴う資産の増加があったこと等により前期末比2,397億円増加しました。ROAは利益の伸長もあり前期並の5.9%となりました。

フリーキャッシュフロー



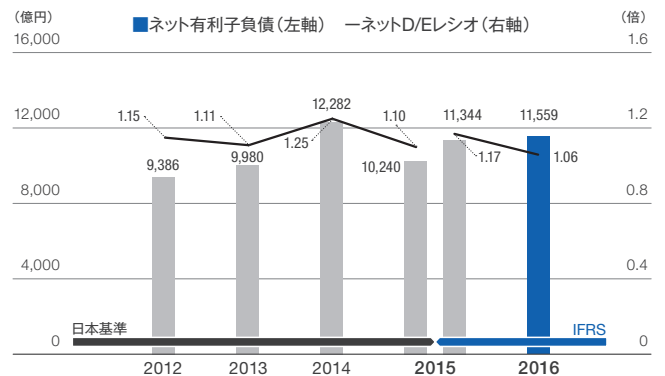
税引前利益の増加等に伴い営業活動によるキャッシュフロー(CF)が改善し、投資活動によるCFは主に産業ガス事業におけるM&Aに伴う投融資や設備投資等により支出が増加したものの、フリーキャッシュフロー(FCF)は1,075億円と前期比で420億円の改善となり、期初目標の1,000億円を上回りました。

親会社の所有者に帰属する持分比率



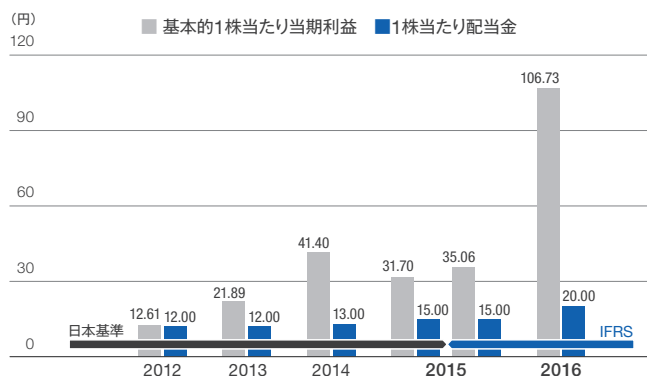
利益の伸長に伴い、負債・資本合計のうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆914億円と、前期比1,192億円の増加となりました。結果、親会社所有者帰属持分比率は24.5%と前期比+1.5%の改善となり、APTSIS 20の中計目標値30%に向けて引き続き改善に努めます。

ネット有利子負債とネットD/Eレシオ



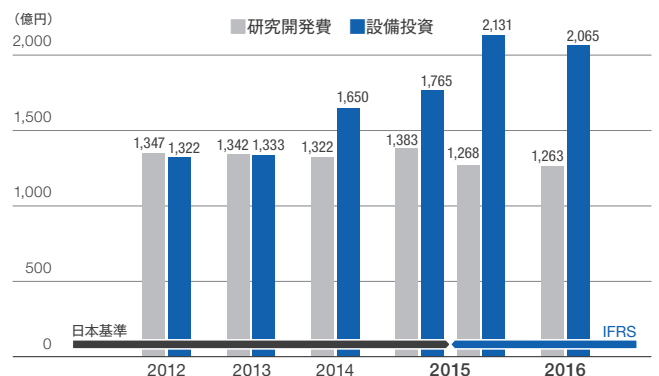
ネット有利子負債は1兆1,559億円となりました。産業ガス事業における資産買収等あり、前期末比で215億円増加しましたが、利益の伸長に伴う親会社の所有者に帰属する持分の増加もあり、ネットD/Eレシオは1.06と前期末比△0.11の改善となりました。APTSIS 20の中計目標値0.8に向けて引き続き改善に努めます。

基本的1株当たり当期利益と1株当たり配当金



基本的1株当たり当期利益は、利益の伸長等により106.73円となりました。1株当たり配当金は、財務状況および今後の事業展開や株主還元の充実等を総合的に判断し、前期比5円増の年間20円としました。

研究開発費と設備投資

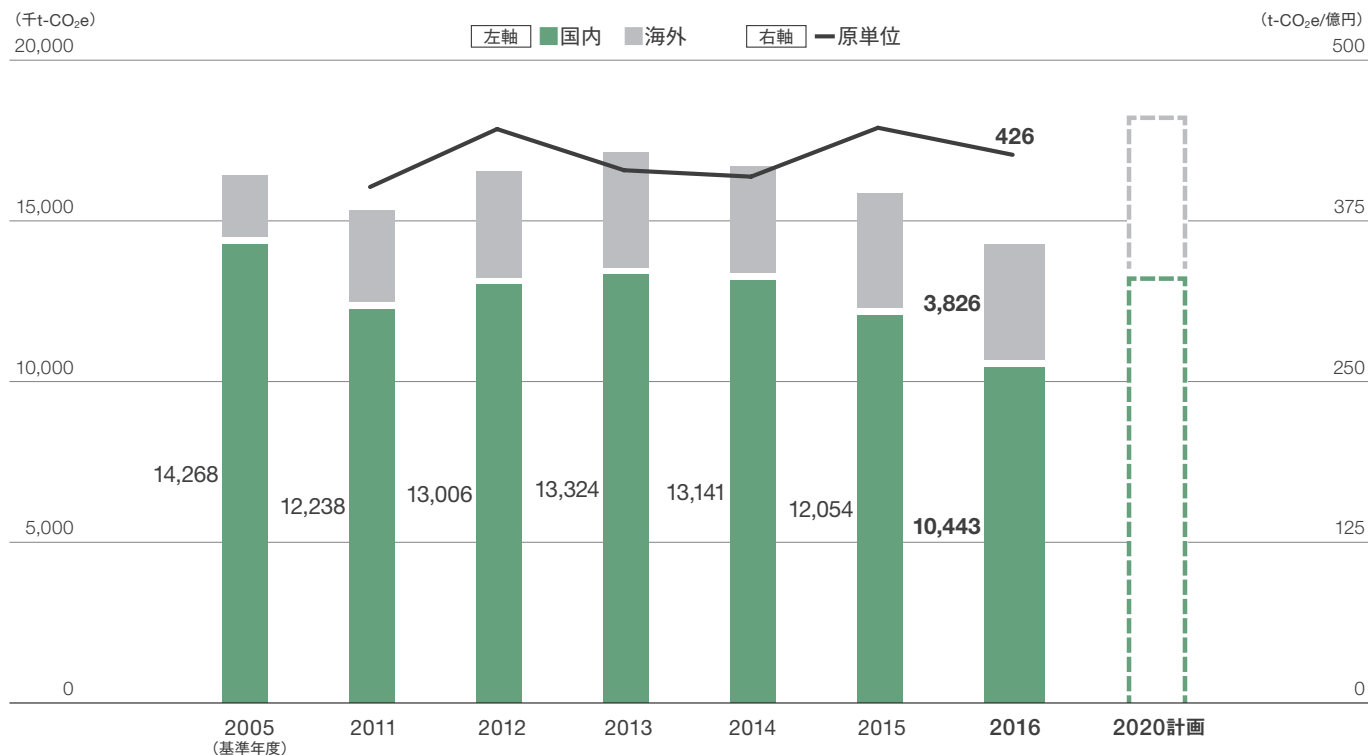


研究開発費は1,263億円となり、引き続き既存技術の改良や新技術に取り組みました。設備投資は、前期にヘルスケア分野において技術導入に伴う増加があった影響等により前期比では66億円減少しましたが、素材分野を中心とした設備の維持更新に加えMMA事業における中東の新プラント建設等があり、2,065億円となりました。

財務・非財務ハイライト

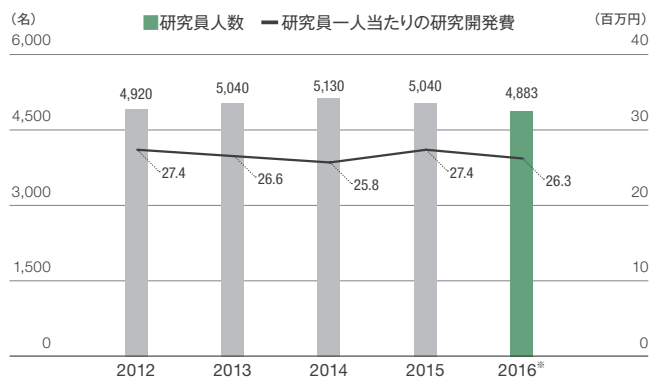
非財務指標

GHG排出量



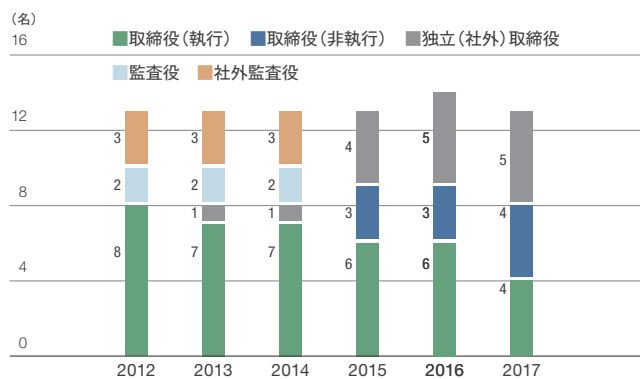
2016年度のGHG排出量 (Scope1+Scope2) は、14,269千t-CO₂e、原単位426t-CO₂e/億円となりました。国内主要4事業会社およびその国内グループの排出量は、10,443千t-CO₂eとなり、前年度比1,611千t-CO₂eの減少となりました。2016年度は、順調な稼働の中、省エネ等GHG削減に関する施策の着実な実施に加え、水島ナフサクラッカー再編、テレフタル酸事業撤退 (インド、中国) 等の施策がグループ全体の排出量削減に貢献しました。パリ協定の2030年削減目標の達成に向けて、GHG排出量削減施策の立案、推進を進めてまいります。

研究員人数・研究員一人当たりの研究開発費



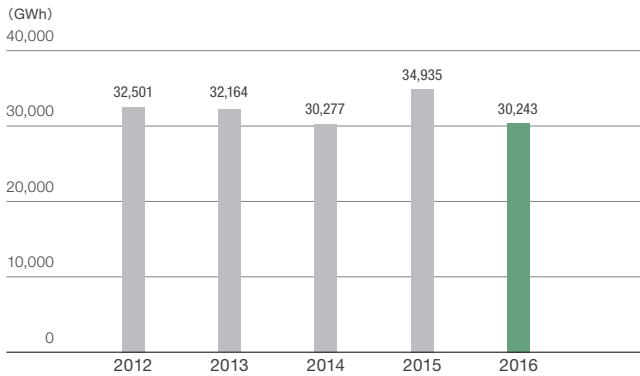
2016年度の研究員人数は前期比157名減の4,883名、一人当たりの研究開発費は1.1百万円減の26.3百万円となりました。

取締役人数・社外取締役人数



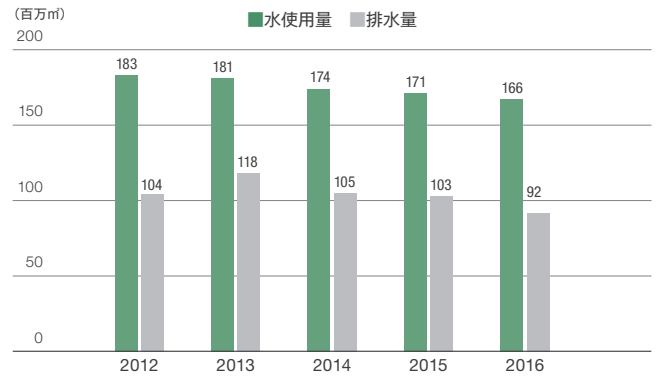
2015年6月より指名委員会等設置会社へ移行しています。

エネルギー消費量



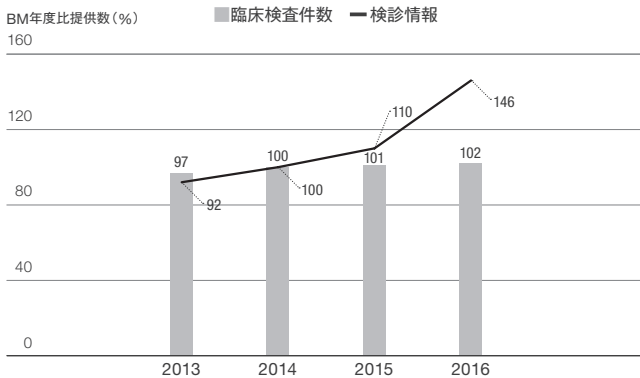
2016年度の日本国内のエネルギー消費量は、30,243GWhとなりました。プロセスの安定稼働、省エネ施策の推進によりエネルギー消費量の削減を加速させていきます。2016年度より算定方法のグローバル対応を行いました。過年度のエネルギー消費量については、再計算した数値をグラフにプロットしています。

水使用量・排水量



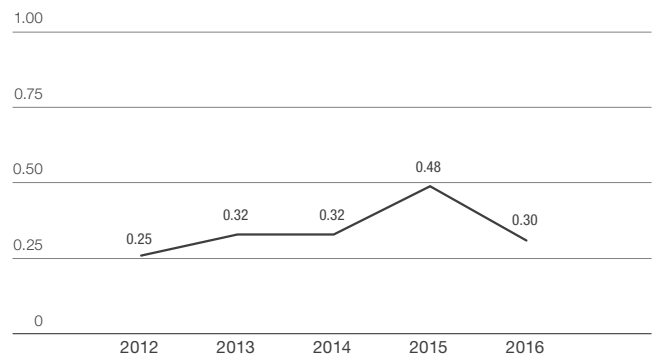
2016年度の日本国内実績は、水使用量166百万m³、排水量92百万m³となり、それぞれ前年度比5百万m³減、11百万m³減となりました。事業活動における水資源の有効利用、使用量削減の取り組みを進め、水資源の持続可能性の向上に貢献していきます。

臨床検査件数と検診・健康情報



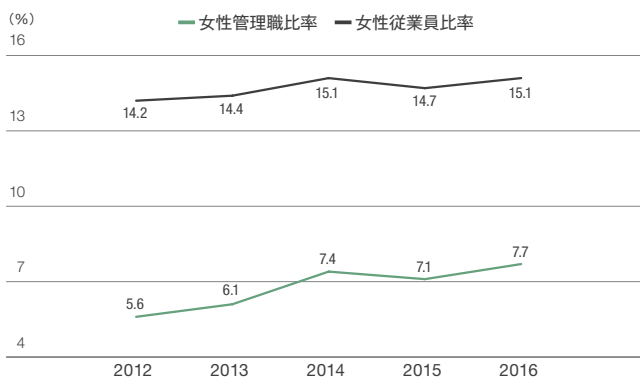
臨床検査件数、健診・健康情報提供件数は、MOS指標BM年度比(2014年度比)でそれぞれ102%、146%となりました。健康に対する関心の高まりやセルフメディケーションの浸透といった動向への確に対応し、MOS指標として設定した2020年度目標達成をめざします。

休業度数率



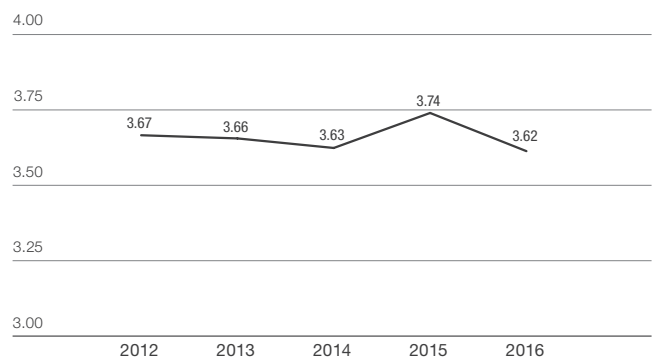
休業災害件数の減少により、前年度比0.18ポイント改善し、0.30ポイントとなりました。再発防止策の徹底、作業安全の確保等の諸施策により、災害リスク、災害件数の削減に取り組んでいます。

女性従業員比率・女性管理職比率



女性従業員比率、女性管理職比率は、それぞれ前年度比0.4%増の15.1%、0.6%増の7.7%となりました。女性活躍推進に向け諸施策を継続的に推進しており、総合職入社者における女性比率は近年上昇傾向にあります。

従業員満足度



前年度比0.12ポイント低下の3.62ポイントとなりました。2011年度以降、概ね良好な水準を維持しています。健康経営、働き方改革等の関連施策の積極的な推進により、従業員満足度のさらなる向上をめざします。